



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日
東

上場会社名 京王電鉄株式会社 上場取引所
 コード番号 9008 URL <https://www.keio.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 都村 智史
 社長執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) 経営統括本部経理部 (氏名) 宮邊 佳 (TEL) 042-337-3135
 経理担当課長
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	347,133	15.8	21,479	—	21,772	305.7	13,114	134.8
2022年3月期	299,872	△4.9	740	—	5,366	—	5,585	—

(注) 包括利益 2023年3月期 14,099百万円(224.2%) 2022年3月期 4,349百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	107.40	—	3.8	2.3	6.2
2022年3月期	45.75	—	1.6	0.6	0.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 426百万円 2022年3月期 257百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	955,233	351,566	36.8	2,879.29
2022年3月期	906,212	342,286	37.8	2,803.64

(参考) 自己資本 2023年3月期 351,591百万円 2022年3月期 342,321百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	25,039	△42,045	20,633	71,021
2022年3月期	28,222	△14,318	△23,264	67,394

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	4,886	87.4	1.4
2023年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	4,886	37.2	1.4
2024年3月期(予想)	—	22.50	—	22.50	45.00		34.8	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	368,000	6.0	21,000	△2.2	19,700	△9.5	15,800	20.5	129.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	128,550,830株	2022年3月期	128,550,830株
② 期末自己株式数	2023年3月期	6,440,445株	2022年3月期	6,451,615株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	122,106,129株	2022年3月期	122,099,924株

(注)自己株式に含めている役員報酬信託口が保有する当社株式数は以下のとおりであります。
 2023年3月期：43,400株 2022年3月期：56,300株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	115,954	9.7	15,595	32.8	16,000	33.0	11,403	—
2022年3月期	105,713	4.1	11,741	136.1	12,034	104.3	△4,393	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	93.39		—					
2022年3月期	△35.99		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	819,116	229,301	28.0	1,877.82
2022年3月期	775,596	220,930	28.5	1,809.43

(参考) 自己資本 2023年3月期 229,301百万円 2022年3月期 220,930百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	117,200	1.1	11,600	△25.6	11,900	△25.6	9,300	△18.4	76.16

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】9ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	8
(4) 今後の見通し	9
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
3. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(追加情報)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当連結会計年度の業績全般

・営業概況

当期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策として取られていた行動制限が緩和されたことから、観光需要にも回復が見られるなど経済活動の正常化が進み、緩やかな持ち直しの動きがみられましたが、ロシアによるウクライナ侵攻に端を発したエネルギー価格の高騰、資材・原材料等の価格上昇に加えて、欧米各国の金融引き締め策により海外景気の下振れが懸念されるなど、依然として先行きが見通せない厳しい状況が続きました。

このような情勢のもとで、当社グループは、2022年度を初年度とする「京王グループ中期3カ年経営計画」に基づき、コロナ禍以前の利益水準と財務体質を回復するため、大きく「各事業の足元の出血をできる限り早期に止める」ことと「2030年代を見据えた事業変革を完遂する」ことの2点に取り組んでまいりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
連結営業収益	299,872	347,133	47,261	15.8%
連結営業利益	740	21,479	20,739	—
連結経常利益	5,366	21,772	16,406	305.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,585	13,114	7,528	134.8
連結EBITDA	32,208	50,607	18,399	57.1
連結減価償却費	31,164	29,127	△2,036	△6.5

(注) 連結EBITDAは、連結営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額により算出しております。

・業績

連結営業収益は、すべてのセグメントで増収となり、3,471億3千3百万円（前期比15.8%増）、連結営業利益は、その他業を除く各セグメントで改善し、214億7千9百万円となりました。連結経常利益は217億7千2百万円（前期比305.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は131億1千4百万円（前期比134.8%増）となりました。

なお、連結EBITDAは、506億7百万円（前期比57.1%増）となりました。

また、連結減価償却費は、291億2千7百万円（前期比6.5%減）となりました。

② 当連結会計年度の各セグメント別の概況

(単位：百万円)

	営業収益			営業利益又は営業損失(△)		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
			%			%
運輸業	99,232	111,193	12.1	△2,699	3,929	—
流通業	96,941	102,833	6.1	2,026	3,925	93.7
不動産業	47,202	52,841	11.9	10,470	12,090	15.5
レジャー・サービス業	32,982	52,752	59.9	△13,441	△2,173	—
その他業	62,548	64,711	3.5	5,142	4,478	△12.9
計	338,908	384,332	13.4	1,497	22,249	—
連結修正	△39,035	△37,199	—	△757	△769	—
連結	299,872	347,133	15.8	740	21,479	—

(運輸業)

・営業概況

鉄道事業では、京王線（笹塚駅～仙川駅間）連続立体交差事業について、事業主体である東京都と用地取得を引き続き進めたほか、代田橋駅～明大前駅間や桜上水駅付近などで高架橋柱の構築工事を進めました。安全への取組みでは、京王線布田駅～国領駅間を走行中の車内で発生した傷害事件を受けて、リアルタイム伝送機能を持つ防犯カメラの車両、駅への設置を進めました。また、警察・消防と連携した車内暴漢対処訓練を実施し、テロ行為等への抑止力を向上させるとともに、万一の場合でもお客様に被害が及ばないよう対応力を強化するなど、安心して当社線をご利用いただけるよう安全体制の強化に取り組みました。その他の安全性向上策では、笹塚駅において1番線、4番線でホームドアの使用を開始したほか、2番線、3番線でも設置に向けた準備を進めました。また、自然災害対策として、高架橋柱や盛土、トンネルなどの耐震補強工事を引き続き実施しました。営業面では、5000系車両1編成を増備するとともにダイヤ改正を実施し、「京王ライナー」の朝間および夜間時間帯の運行を拡大したほか、「Mt. TAKAO号」を増発するなど、利便性の向上をはかりました。新宿駅については、新宿駅西南口地区開発計画の進捗を受けて改良工事の検討に着手しております。環境への取組みでは、車両について、より消費電力削減効果に優れたVVVFインバータ制御装置への更新を進めたほか、駅構内の照明のLED化に取り組みました。

バス事業では、路線バスにおいて、JR西八王子駅と中野団地を結ぶ路線を新設したほか、CO₂等を排出せず騒音が少ない大型電気バスを東京都で初めて導入しました。また、運営を受託している「バスターミナル東京八重洲」の第1期エリアが開業し、営業を開始しました。さらに、橋本駅と物流拠点「GLP ALFALINK相模原」間において新たな従業員用通勤バスの運行を受注しました。

新たな取組みでは、専用ECサイトで注文した商品を駅の専用ロッカーで受け取ることができる「トレくるby KEIO」の実証実験を行いました。

なお、運輸業の各事業は、新型コロナウイルスの流行によりテレワーク等の新しい生活様式が定着するなか、移動需要が以前の水準には戻らないと想定されるなど、極めて厳しい事業環境にあります。このような中、効率化や費用の削減に向けて、あらゆる施策に取り組んでまいりましたが、公共交通事業者として安心で安全な運行を維持し、お客様サービスの向上を進めていくためには、運賃の改定が必要との判断に至りました。そこで、タクシー業では一部エリアについて11月に、バス事業では路線バスの一部エリアについて3月にそれぞれ運賃を改定するとともに、当社では3月に鉄道運賃の改定について認可申請を行いました。今後も経営努力を徹底していくとともに、安全・安心・快適な輸送サービスの実現を目指してまいります。

[業種別営業収益]

(単位：百万円)

業種別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
			%
鉄道事業	64,141	71,096	10.8
バス事業	26,049	31,790	22.0
タクシー業	9,653	10,618	10.0
その他	2,351	2,418	2.9
消去	△2,963	△4,730	-
営業収益	99,232	111,193	12.1
営業利益又は営業損失(△)	△2,699	3,929	-

[鉄道事業輸送人員と旅客運輸収入]

			前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
					%
輸送人員	定期	千人	287,659	308,409	7.2
	定期外	〃	213,565	245,480	14.9
	計	〃	501,224	553,889	10.5
旅客運輸収入	定期	百万円	25,195	26,311	4.4
	定期外	〃	35,260	40,819	15.8
	計	〃	60,456	67,130	11.0

・業績

鉄道事業では、前期と比べて回復が進み、旅客運輸収入が11.0%増（うち定期4.4%増、定期外15.8%増）となりました。また、バス事業およびタクシー業においても、増収となりました。これらの結果、営業収益は1,111億9千3百万円（前期比12.1%増）、営業利益は前期と比べて改善し39億2千9百万円となりました。

(流通業)

・営業概況

百貨店業では、「京王百貨店」新宿店において、新宿駅周辺地区の再開発にともなう環境変化を見据えて、全館にわたる大規模改装に着手し、2階から7階フロアの一部をリニューアルいたしました。4階には、ライフスタイル提案の強化を目的として“くつろぐ。はたらく。体験する。心地よく過ごせる自分時間”をテーマとした複合型カフェラウンジ「Lounge K」をオープンいたしました。また、「ぷらりと京王府中」に小型サテライト店をオープンいたしました。

ストア業では、「京王ストア」八幡山店および稲城店において、惣菜・冷凍食品売場の強化など売場リニューアルを実施したほか、(株)セブン-イレブン・ジャパンのフランチャイズ店について、京王府中駅店など20店をオープンいたしました。

ショッピングセンター事業では、「ようこそ。遊ぶと働くの未完地帯へ。」をコンセプトとした複合施設「ミカン下北」をグランドオープンしました。同施設ロゴデザインは、世界3大デザイン賞のうち「Red Dot Design Award 2022」と「iF DESIGN AWARD 2023」の2つを受賞しております。また、「ぷらりと京王府中」の飲食フロア「TSUZUMI (つづみ)」のリニューアルを完了しました。

「京王ポイントサービス」では、お客様の利便性向上を目的として、スマートフォンをポイントカードとしてご利用いただける「京王パスポートデジタルポイントカード」の発行を開始しました。

[業種別営業収益]

(単位：百万円)

業種別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
			%
百貨店業	27,108	31,077	14.6
ストア業	46,973	48,334	2.9
書籍販売業	5,322	4,748	△10.8
ショッピングセンター事業	14,012	14,871	6.1
その他	9,083	9,622	5.9
消去	△5,558	△5,821	—
営業収益	96,941	102,833	6.1
営業利益	2,026	3,925	93.7

・業績

百貨店業では、前期と比べて人流の回復が進み、増収となりました。ストア業では、スーパーマーケット事業で減収となったものの、コンビニ事業の売上増などにより増収となりました。また、ショッピングセンター事業では、2022年3月に開業した「ミカン下北」が寄与したことなどにより増収となりました。これらの結果、営業収益は1,028億3千3百万円（前期比6.1%増）、営業利益は39億2千5百万円（前期比93.7%増）となりました。

(不動産業)

・営業概況

不動産賃貸業では、賃貸マンション「ACOLT中野富士見町」および「MODIER NIHONBASHI NINGYOCHO」が竣工し、入居を開始しました。また、「働く」「遊ぶ」「食べる」などをテーマに入居者が交流できるスペースを備えた賃貸住宅「Well-Blend」について、蒲田など3棟で入居を開始しました。さらに、多摩境駅の近隣において店舗、オフィス、物流倉庫からなる複合施設の建設に着手しました。

不動産販売業では、共同販売を進めていた「ブリリアタワー聖蹟桜ヶ丘ブルーミングレジデンス」が竣工し、引渡しを開始しました。また、賃貸マンション「MODIER ICHIGAYA」を一棟販売したほか、パリュアアップ工事を実施した新宿区西早稲田の賃貸マンションを一棟販売しました。さらに、(株)サンウッドと共同で進めている「(仮称)浜田山三丁目プロジェクト」において、新築分譲マンションの建設工事に着手しました。

なお、新宿駅西南口地区開発計画については、11月に都市計画決定の告示がなされたことを受け、新宿全体を活性化させる「新宿グランドターミナル」の実現に向けて本計画における南街区地区開発を推進するため、2023年4月から既存建物の解体工事に着手しました。

[業種別営業収益]

(単位：百万円)

業種別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
			%
不動産賃貸業	37,539	37,529	△0.0
不動産販売業	17,032	21,913	28.7
その他	2,811	3,538	25.9
消去	△10,181	△10,140	—
営業収益	47,202	52,841	11.9
営業利益	10,470	12,090	15.5

・業績

不動産賃貸業では、前期並みに推移しました。不動産販売業では、分譲マンションや投資用マンションの売上増などにより増収となりました。これらの結果、営業収益は528億4千1百万円（前期比11.9%増）、営業利益は120億9千万円（前期比15.5%増）となりました。

（レジャー・サービス業）

・営業概況

ホテル業では、グループ各ホテルにおいて、「ただいま東京プラス」などの全国旅行支援に対応した専用宿泊プランを販売するなど、国内旅行需要の取り込みをはかりました。また、「京王プラザホテル（新宿）」において、季節毎の素材やテーマを冠したスイーツbuffetを展開するなど集客力の強化をはかったほか、コロナ後を見据え、インバウンド需要を取り込むため、海外セールス活動に取り組みました。さらに、「京王プラザホテル札幌」において開業40周年を記念した各種フェアを行ったほか、高山グリーンホテルにおいて本館地下1階大浴場「天領の湯～風雅～」をオープンいたしました。

旅行業では、プロスポーツチームや学生スポーツ大会の参加チームの選手等の移動・宿泊の取扱いを新規受注するなど営業強化に取り組みました。また、広告代理業では、八王子市日本遺産PRキャンペーンを受注したほか、都内商店街の魅力をPRするイベントの企画・運営を受注するなど収益拡大に取り組みました。

なお、事業の選択と集中をすすめるため、ホテル業において「京王プレッソイン東銀座」および「京王プラザホテル多摩」を閉館したほか、旅行業において、個人向け旅行商品を販売するカウンター店舗の一部について営業を終了しました。

[業種別営業収益]

（単位：百万円）

業種別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
			%
ホテル業	24,227	39,433	62.8
旅行業	3,951	7,859	98.9
広告代理業	7,044	8,028	14.0
その他	5,001	5,805	16.1
消去	△7,242	△8,375	—
営業収益	32,982	52,752	59.9
営業損失(△)	△13,441	△2,173	—

・業績

ホテル業では、2022年10月以降の水際対策緩和による訪日外国人旅行客の増加や全国旅行支援の影響などにより、前期と比べて稼働率や客室単価が大きく回復し増収となりました。これらの結果、営業収益は527億5千2百万円（前期比59.9%増）となりました。また、前期と比べて改善しましたが営業損失は21億7千3百万円となりました。

(その他業)

・営業概況

ビル総合管理業では、東京都立多摩産業交流センター「東京たま未来メッセ」の施設管理に関する受託業務を開始しました。また、多摩都市モノレール(株)の多摩センター駅から玉川上水駅までの17駅についてエレベーターの保守・修繕業務を受注しました。

車両整備業では、東京都交通局から全般重要部検査業務や台車検査業務を受注したほか、三陸鉄道(株)から車輪交換業務を、わたらせ渓谷鐵道(株)から全般検査業務を受注するなど、引き続き各鉄道事業者から車両整備業務を受注しました。また、アルピコ交通(株)の上高地線鉄道車両の改造工事を完了し、同社新村車両基地(長野県松本市)に納入しました。

建築・土木業では、東京消防庁国分寺消防署新庁舎の建設工事を竣工したほか、多摩都市モノレール軌道桁伸縮装置更新工事や多摩市コミュニティセンター改修工事を完了しました。また、豊島区池袋や港区西麻布などでマンションを建設するなど、新築マンション建設工事の受注に取り組んだほか、トミンハイム国分寺泉町の大規模修繕工事を完了しました。なお、業容のさらなる拡大を目的として、京王建設(株)では2023年5月に(株)NB建設(本社:神奈川県横浜市)の全株式を取得し、子会社とすることとしました。

[業種別営業収益]

(単位:百万円)

業種別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
			%
ビル総合管理業	24,271	26,377	8.7
車両整備業	9,087	7,637	△16.0
建築・土木業	23,314	23,598	1.2
その他	8,596	9,408	9.4
消去	△2,721	△2,310	—
営業収益	62,548	64,711	3.5
営業利益	5,142	4,478	△12.9

・業績

ビル総合管理業では、受注増などにより増収となりました。一方、車両整備業では、受注減などにより減収となりました。これらの結果、営業収益は647億1千1百万円(前期比3.5%増)、営業利益は粗利益の減少などにより44億7千8百万円(前期比12.9%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
総資産	906,212	955,233	49,021
負債	563,925	603,666	39,740
純資産	342,286	351,566	9,280
負債及び純資産	906,212	955,233	49,021

当連結会計年度末の総資産は、販売用不動産の取得による仕掛品の増加や有形固定資産の増加などにより490億2千1百万円増加し、9,552億3千3百万円となりました。

負債は、社債の発行や借入金の増加などにより397億4千万円増加し、6,036億6千6百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより92億8千万円増加し、3,515億6千6百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,222	25,039	△3,182
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,318	△42,045	△27,726
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,264	20,633	43,897
現金及び現金同等物の増減額	△9,361	3,627	12,988
現金及び現金同等物の期末残高	67,394	71,021	3,627
有利子負債の期末残高	375,715	402,653	26,937

(注) 有利子負債は、借入金 + コマーシャル・ペーパー + 社債により算出しております。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加などにより、流入額は前連結会計年度に比べ31億8千2百万円減少し、250億3千9百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出の増加などにより、流出額は前連結会計年度に比べ277億2千6百万円増加し、420億4千5百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行や長期借入れによる収入などにより、流入額は206億3千3百万円となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は710億2千1百万円となりました。

また、有利子負債の当連結会計年度末残高は、4,026億5千3百万円となりました。

(4) 今後の見通し

(単位：億円)

	2023年3月期 (実績)	2024年3月期 (予想)	増減額	増減率
連結営業収益	3,471	3,680	208	6.0
連結営業利益	214	210	△4	△2.2
連結経常利益	217	197	△20	△9.5
親会社株主に帰属する 当期純利益	131	158	26	20.5
連結E B I T D A	506	531	25	5.1
連結減価償却費	291	321	30	10.3

(注) 連結E B I T D Aは、連結営業利益 + 減価償却費により算出しております。

(単位：億円)

	営業収益		営業利益	
	2024年3月期(予想)	対前期増減率	2024年3月期(予想)	対前期増減率
		%		%
運輸業	1,164	4.7	37	△5.5
流通業	1,077	4.7	27	△30.3
不動産業	527	△0.3	99	△18.0
レジャー・サービス業	634	20.2	16	—
その他業	677	4.7	44	△1.6
計	4,080	6.2	224	0.8
連結修正	△400	—	△14	—
連結	3,680	6.0	210	△2.2

2024年3月期の連結業績予想については、ホテル業で訪日外国人旅行者の大幅な増加による増収を見込むほか、運輸業や流通業において前期に比べて需要が回復し、連結営業収益は3,680億円（前期比6.0%増）を見込んでおります。

一方で、不動産販売業における粗利益の減少に加え、すべてのセグメントにおいて水道光熱費や人件費などの費用の増加を見込んでおり、連結営業利益は210億円（前期比2.2%減）を見込んでおります。

連結経常利益は197億円（前期比9.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は158億円（前期比20.5%増）を見込んでおります。

なお、連結E B I T D Aは531億円（前期比5.1%増）を見込んでおります。

また、連結減価償却費は321億円（前期比10.3%増）を見込んでおります。

(注) 連結業績予想は、公表時現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想と異なる可能性があります。

また、2023年3月24日に鉄道旅客運賃の改定申請をしておりますが、上記の連結業績予想においては運賃改定による影響額を見込んでおりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは鉄道事業を中心とした企業集団であり、日本国内において主要な事業活動および財務活動を行っていることから日本基準を採用しております。

今後のI F R S適用につきましては、国内企業のI F R S採用動向を踏まえつつ、検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,403	71,030
受取手形、売掛金及び契約資産	40,892	45,298
商品及び製品	16,526	17,096
仕掛品	22,687	40,777
原材料及び貯蔵品	2,293	2,345
その他	7,272	6,359
貸倒引当金	△9	△13
流動資産合計	157,066	182,894
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	323,188	320,606
機械装置及び運搬具（純額）	22,388	22,571
土地	235,725	239,423
建設仮勘定	61,334	72,003
その他（純額）	14,176	14,984
有形固定資産合計	656,813	669,590
無形固定資産	14,593	19,500
投資その他の資産		
投資有価証券	49,056	55,917
退職給付に係る資産	12,799	12,186
繰延税金資産	8,707	5,160
その他	7,303	10,136
貸倒引当金	△128	△151
投資その他の資産合計	77,738	83,248
固定資産合計	749,145	772,338
資産合計	906,212	955,233

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,067	18,633
短期借入金	68,627	81,616
1年内償還予定の社債	20,000	—
コマーシャル・ペーパー	20,006	—
未払法人税等	4,127	3,288
前受金	25,537	29,739
契約負債	12,186	12,408
賞与引当金	3,570	3,541
その他の引当金	1,166	687
その他	61,940	69,498
流動負債合計	233,231	219,414
固定負債		
社債	130,000	170,000
長期借入金	137,081	151,036
繰延税金負債	1,226	286
退職給付に係る負債	22,827	21,983
その他	39,560	40,944
固定負債合計	330,694	384,251
負債合計	563,925	603,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	59,023	59,023
資本剰余金	42,187	42,187
利益剰余金	252,087	260,315
自己株式	△19,743	△19,673
株主資本合計	333,555	341,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,181	9,031
為替換算調整勘定	7	11
退職給付に係る調整累計額	1,576	694
その他の包括利益累計額合計	8,766	9,738
非支配株主持分	△35	△24
純資産合計	342,286	351,566
負債純資産合計	906,212	955,233

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益	299,872	347,133
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	252,085	276,942
販売費及び一般管理費	47,047	48,711
営業費合計	299,132	325,653
営業利益	740	21,479
営業外収益		
受取利息	20	18
受取配当金	1,242	1,260
持分法による投資利益	257	426
助成金等収入	5,234	1,089
雑収入	1,009	1,147
営業外収益合計	7,764	3,942
営業外費用		
支払利息	2,844	2,912
雑支出	294	736
営業外費用合計	3,138	3,649
経常利益	5,366	21,772
特別利益		
固定資産売却益	12,141	2,726
工事負担金等受入額	941	2,541
その他	1,716	334
特別利益合計	14,799	5,602
特別損失		
固定資産圧縮損	858	2,464
減損損失	1,902	1,924
固定資産除却損	1,812	741
その他	1,267	1,237
特別損失合計	5,841	6,367
税金等調整前当期純利益	14,324	21,008
法人税、住民税及び事業税	5,654	5,643
法人税等調整額	3,163	2,237
法人税等合計	8,818	7,880
当期純利益	5,506	13,127
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△78	13
親会社株主に帰属する当期純利益	5,585	13,114

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	5,506	13,127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△499	1,850
退職給付に係る調整額	△660	△881
持分法適用会社に対する持分相当額	3	3
その他の包括利益合計	△1,157	972
包括利益	4,349	14,099
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,428	14,086
非支配株主に係る包括利益	△78	13

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	59,023	42,187	252,952	△19,740	334,422
会計方針の変更による 累積的影響額			△1,496		△1,496
会計方針の変更を反映 した当期首残高	59,023	42,187	251,456	△19,740	332,926
当期変動額					
剰余金の配当			△4,886		△4,886
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,585		5,585
合併による変動			△68		△68
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		0		9	10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	631	△2	629
当期末残高	59,023	42,187	252,087	△19,743	333,555

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,681	4	2,237	9,923	48	344,395
会計方針の変更による 累積的影響額						△1,496
会計方針の変更を反映 した当期首残高	7,681	4	2,237	9,923	48	342,898
当期変動額						
剰余金の配当						△4,886
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,585
合併による変動						△68
自己株式の取得						△12
自己株式の処分						10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△499	3	△660	△1,157	△84	△1,241
当期変動額合計	△499	3	△660	△1,157	△84	△612
当期末残高	7,181	7	1,576	8,766	△35	342,286

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	59,023	42,187	252,087	△19,743	333,555
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	59,023	42,187	252,087	△19,743	333,555
当期変動額					
剰余金の配当			△4,886		△4,886
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,114		13,114
合併による変動					—
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分				78	78
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,227	69	8,297
当期末残高	59,023	42,187	260,315	△19,673	341,853

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,181	7	1,576	8,766	△35	342,286
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	7,181	7	1,576	8,766	△35	342,286
当期変動額						
剰余金の配当						△4,886
親会社株主に帰属する 当期純利益						13,114
合併による変動						—
自己株式の取得						△8
自己株式の処分						78
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,850	3	△881	972	10	982
当期変動額合計	1,850	3	△881	972	10	9,280
当期末残高	9,031	11	694	9,738	△24	351,566

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,324	21,008
減価償却費	31,164	29,127
減損損失	1,902	1,924
のれん償却額	303	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△353	△715
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△986	△845
販売用土地評価損	10	58
固定資産除却損	363	506
固定資産圧縮損	858	2,464
受取利息及び受取配当金	△1,262	△1,278
助成金等収入	△5,234	△1,089
支払利息	2,844	2,912
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,528	△13
工事負担金等受入額	△941	△2,541
固定資産売却益	△12,141	△2,726
退店補償金	688	315
営業債権の増減額 (△は増加)	△2,979	△4,684
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,760	△17,461
営業債務の増減額 (△は減少)	△2,184	5,313
その他	7,482	121
小計	28,569	32,393
利息及び配当金の受取額	1,371	1,309
助成金等の受取額	5,238	1,089
利息の支払額	△2,918	△2,851
退店補償金の支払額	△388	△308
法人税等の支払額	△3,649	△6,593
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,222	25,039
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△36,986	△56,089
有形及び無形固定資産の売却による収入	17,108	8,382
工事負担金等受入による収入	3,760	9,052
投資有価証券の取得による支出	△3,074	△3,828
有価証券の売却及び償還による収入	—	65
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,616	18
その他	△744	353
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,318	△42,045
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	869	9,821
長期借入れによる収入	14,600	27,920
長期借入金の返済による支出	△9,366	△10,876
社債の発行による収入	—	39,788
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
自己株式の取得による支出	△12	△8
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△9,971	△20,006
配当金の支払額	△4,886	△4,885
セール・アンド・リースバックによる収入	6,626	—
その他	△1,123	△1,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,264	20,633
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,361	3,627
現金及び現金同等物の期首残高	76,753	67,394
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額	1	—
現金及び現金同等物の期末残高	67,394	71,021

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度より、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは沿線地域を中心に、その活性化につながる各種のサービスを多角的に運営、展開しております。

したがって、当社グループは、サービスの種類別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「流通業」、「不動産業」、「レジャー・サービス業」及び「その他業」の5つを報告セグメントとしております。

「運輸業」は主に鉄道、バス等の旅客運輸業を行っております。「流通業」は生活関連を中心とした各種の小売業を運営しております。「不動産業」は不動産物件を賃貸ならびに販売しております。「レジャー・サービス業」はホテル業、旅行業等のサービスを提供しております。「その他業」はビル総合管理業、建築・土木業等の事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
営業収益								
外部顧客への営業収益	97,241	95,004	44,518	29,844	33,263	299,872	—	299,872
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,991	1,937	2,683	3,137	29,285	39,035	△39,035	—
計	99,232	96,941	47,202	32,982	62,548	338,908	△39,035	299,872
セグメント利益 又は損失(△)	△2,699	2,026	10,470	△13,441	5,142	1,497	△757	740
セグメント資産	413,608	100,341	224,720	122,544	37,965	899,181	7,030	906,212
その他の項目								
減価償却費	18,312	3,544	4,794	4,338	490	31,481	△317	31,164
のれんの償却額	—	—	303	—	—	303	—	303
減損損失	—	53	1,094	753	0	1,902	—	1,902
持分法適用会社への 投資額	3,308	1,940	956	121	23	6,351	—	6,351
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17,227	1,947	9,537	5,264	460	34,437	△615	33,822

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益又は損失の調整額△757百万円、減価償却費の調整額△317百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△615百万円はセグメント間取引消去額であります。
 - セグメント資産の調整額7,030百万円のうち、108,323百万円は全社資産（報告セグメントに帰属しない金融資産）であり、△101,292百万円はセグメント間取引消去額であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
営業収益								
外部顧客への営業収益	109,538	100,961	50,098	49,825	36,709	347,133	—	347,133
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,654	1,871	2,742	2,926	28,002	37,199	△37,199	—
計	111,193	102,833	52,841	52,752	64,711	384,332	△37,199	347,133
セグメント利益 又は損失(△)	3,929	3,925	12,090	△2,173	4,478	22,249	△769	21,479
セグメント資産	426,412	101,882	252,398	122,520	37,733	940,946	14,286	955,233
その他の項目								
減価償却費	16,456	3,576	4,741	4,209	459	29,443	△315	29,127
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	—
減損損失	73	223	1,491	135	0	1,924	—	1,924
持分法適用会社への 投資額	3,309	2,154	1,168	86	32	6,750	—	6,750
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	24,678	5,761	19,715	2,665	355	53,177	△312	52,865

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益又は損失の調整額△769百万円、減価償却費の調整額△315百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△312百万円はセグメント間取引消去額であります。
 - セグメント資産の調整額14,286百万円のうち、120,613百万円は全社資産（報告セグメントに帰属しない金融資産）であり、△106,327百万円はセグメント間取引消去額であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,803.64円	2,879.29円
1株当たり当期純利益	45.75円	107.40円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,585	13,114
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,585	13,114
普通株式の期中平均株式数(千株)	122,100	122,106

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	342,286	351,566
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	△35	△24
(うち非支配株主持分(百万円))	(△35)	(△24)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	342,321	351,591
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	122,099	122,110

4. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度56千株、当連結会計年度43千株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度56千株、当連結会計年度48千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。